

大阪府市規制改革委員会
「取り上げるテーマの提案」

平成 25 年 9 月 25 日

委員 小幡 寛子

提案 ～具体のテーマを考える～

- (1) 地域密着型ツアーの拡充
- (2) 日曜日の御堂筋や日本橋界隈の歩行者天国、地下鉄乗車割引
- (3) 自転車市民レースの開催
- (4) 子どもがイキイキと育つ街づくり（子育て支援強化）

(1) 地域密着型ツアーの拡充

<目的>

- ①公共のHPで大阪人の知らない大阪を紹介し、
- ②大阪人が大阪の魅力を再発見し、
- ③他府県や海外に大阪をアピールする
- ④他府県や海外からのリピーターを増やす

<ツアーの内容>

例えば、OSAKA旅めがねのツアーは、地域密着型で地域の暮らしを紹介するといった他の旅行会社のツアーとは違った特徴を持っています。しかし、まだ規模が小さく、コースのほとんどは大阪市内です。なお、最近では、大手旅行会社がめずらしいツアーも企画し始めているようです

このような地域密着型ツアーの企画・運営できる人材を育て、大阪市内だけでなく、府下の各市町村に拡大していくことで、大阪内外の方々に素晴らしい大阪を紹介でき、かつ地域活性化につながることを期待できます。

(「OSAKA旅めがね」のコンセプト)

ほんまもんの 大阪ツアー	地域 活性化	プロの 案内人
従来の「コテコテ大阪」だけでなく、地域の暮らしに根差した本物の魅力や物語を通じて、リアルで新鮮な大阪のイメージを作ります。	大阪人自らがわがまちの魅力を発見し、外からの来訪者とふれあう仕組みを構築することで、持続可能な観光集客と郷土愛育みの循環をつくりまします。	エリアクルー（まち案内人）は、国内旅程管理主任者の資格を取得したプロのガイドです。独自の研修を重ね、名物案内人を排出します。

(定番ツアー例) 中之島エリア、福島エリア、寺町エリア、大正エリア、
野田エリア、空堀・松屋町エリア、新世界エリア、
北船場エリア、鶴橋・桃谷エリア、道頓堀・難波エリア、
京橋エリア、天満エリア、くいだおれツアー

<規制との関係>

大阪府、大阪市、大阪観光局などの公共HPの活用

- 多彩なモデルコース紹介
- 観光コースを設定している旅行会社へのリンク
- 観光タクシー、レンタサイクルの紹介及び民間企業HPへのリンク

(観光タクシーやレンタサイクルの紹介は、東京都や京都市で実施しています)

(2) 日曜日の御堂筋や日本橋界隈の歩行者天国、地下鉄乗車割引

休日に、大阪市内で人が移動しやすくするため、

- ・日曜日に、地下鉄の乗車割引を行う。例えば3割引き
- ・日曜日に、例えば、御堂筋の一部や日本橋界隈を歩行者天国にする。

なお、歩行者天国については、府民に希望する箇所のアンケートを実施してはどうか

大阪のキタだけではなく、ミナミ、あべのなど中心街が活気にあふれていなければ全体が沈んでしまいます。民間の努力を公が支援する意味で、上記のことを提案します。

(3) 自転車市民レースの開催

大阪マラソンは今年3回目を迎え、参加は抽選になるほど人気となっています。マラソン人口は年々増加しているようです。

市民が参加できるもうひとつのスポーツイベントとして、子どもからシニアまで参加できる「自転車市民レース」はできないものでしょうか。自転車愛好家も多いと思われませんが、都心での自転車レースの開催はあまりないようです。同時に、楽しく自転車のマナーの啓発ができればなお良いですね。

なお、自転車レースに限らず、民間が、道路等を利用した市民スポーツイベントを開催できるよう、道路等を利用するための規制・手続を簡素化することが望まれます。

(4)子どもがイキイキと育つ街づくり（子育て支援の強化）

上記(1)～(3)は、観光やイベント系ですが、大阪の将来に向けた成長を考えますと、最重要テーマは「子どもの健やかな成長」と「女性が働きやすい環境づくり」です。

国も少子化危機については緊急に対策すべしとしています。そして、多くの課題を取り上げ、改善取組を行うべきとしています。緊急対策の「3本の矢」として「1. 子育て支援の強化」「2. 働き方改革」「3. 結婚・妊娠・出産支援」を掲げ、その取組を掲げています。

これらはすべて重要ですが、やはり、「1. 子育て支援の強化」がより緊急性が高いと考えます。若い方の要望も、「子ども手当や教育費のサポート」「託児施設の拡充」が多いようです。国との関係もありますが、大阪府・市には、ぜひ革新的に取り組んでいただきたいテーマです。

大阪では、「待機児童が多い」「夜間保育、病児保育が少ない」などの課題があります。

このため、

- ・待機児童ゼロ作戦（保育施設の充実）
- ・病児保育の充実 を期待します。

<規制との関係>

①大阪市は、平成 26 年度から保育所に株式会社の参入が決まったようです。しかし、株式会社に対して施設整備補助がないのは、国からの補助がないためでしょうか？ 社会福祉法人に対するのと同様に、株式会社に対しても行うよう国に働きかけるべきと思います。

②大阪市の保育所は認可保育所のみ。認可外保育所（駅前など便利な場所における小規模保育所）を認めていくべきでは。国も、「待機児童解消加速化プラン」を打ち出している現状なので、国に対して、大都市における規制緩和と国庫支出を求めていくべきでは。

以上です。

宜しくお願い致します。